



## 平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月3日

上場会社名 株式会社日本触媒 上場取引所 東  
 コード番号 4114 URL <http://www.shokubai.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 池田 全徳  
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 和田 輝久 TEL (06) 6223-9111  
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月8日 配当支払開始予定日 -  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満は四捨五入して表示)

## 1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	247,731	△10.0	24,758	34.3	27,188	26.0	20,885	51.0
27年3月期第3四半期	275,238	31.4	18,433	150.5	21,574	113.4	13,832	66.2

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 19,072 百万円(5.6%) 27年3月期第3四半期 18,059 百万円(△1.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	514.57	—
27年3月期第3四半期	340.76	—

※ 平成27年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり四半期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第3四半期	419,126	283,843	66.6	6,873.30
27年3月期	419,634	270,128	63.2	6,535.66

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 278,941 百万円 27年3月期 265,274 百万円

※ 平成27年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり純資産は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	11.00	—	13.00	24.00
28年3月期	—	13.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	75.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※ 平成27年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。平成28年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮し、年間配当金合計は、「—」として記載しております。

## 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	330,000	△12.0	31,000	18.6	34,000	13.6	25,000	31.0	615.98

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 平成27年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。平成28年3月期の通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、当該株式併合の影響を考慮しております。

## ※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

## (4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	28年3月期3Q	40,800,000株	27年3月期	40,800,000株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	216,798株	27年3月期	211,255株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	28年3月期3Q	40,586,567株	27年3月期3Q	40,591,436株

※ 平成27年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

## ※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11
(参考情報)	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（以下、当四半期累計期間）における世界経済は、アメリカでは景気回復が続き、欧州でも持ち直しつつある一方で、中国の景気減速が続くことや、世界各地で地政学的リスクが高まるなどの懸念があるなかで推移しました。

日本経済は、個人消費の足踏みが続いているものの、企業業績や雇用情勢が堅調に推移し、緩やかな回復基調にあるなかで推移しました。

化学工業界におきましては、アジア向けの輸出に陰りがみられ、また原料価格が大きく変動するなど先行きが不透明ななかで推移しました。

## ①全体の状況

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減		前連結会計年度
			(金額)	(伸び率)	
売上高	275,238	247,731	△27,506	△10.0%	374,873
営業利益	18,433	24,758	6,325	34.3%	26,133
経常利益	21,574	27,188	5,614	26.0%	29,941
四半期(当期)純利益(※)	13,832	20,885	7,053	51.0%	19,089
1株当たり四半期(当期)純利益	340.76円	514.57円	173.81円	51.0%	470.28円
ROA(総資産経常利益率)	7.1%	8.6%	—	1.5ポイント	7.3%
ROE(自己資本当期純利益率)	7.6%	10.2%	—	2.6ポイント	7.6%
為替(\$、EUR)	\$=¥106.79	\$=¥121.73		¥14.94	\$=¥109.88
	EUR=¥140.23	EUR=¥134.40		¥△5.83	EUR=¥138.68
ナフサ価格	68,900円/kl	45,600円/kl		△23,300円/kl	63,500円/kl

(※) 親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益

(注) 1. 四半期のROA及びROEは、年換算しております。

2. 平成27年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり四半期(当期)純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

このような状況のもと、当社グループの当四半期累計期間の売上高は、原料価格や製品海外市況が下落したことによる販売価格の低下や、一部製品で販売数量が減少したこと、さらには、当四半期累計期間において日本ポリエステル株式会社の全株式を譲渡し、連結子会社から除外したことなどにより、前年同四半期連結累計期間（以下、前年同四半期累計期間）に比べて275億6百万円減収（△10.0%）の2,477億3千1百万円となりました。

利益面につきましては、固定費などの加工費が増加したものの、スプレッドが拡大したことなどにより、営業利益は、前年同四半期累計期間に比べて63億2千5百万円増益（34.3%）の247億5千8百万円となりました。

営業外損益は、持分法投資利益は増加しましたが、為替差損益が悪化したことや技術供与等関連費用が増加したことなどにより、前年同四半期累計期間に比べて7億1千1百万円の減益となりました。その結果、経常利益は前年同四半期累計期間に比べて56億1千4百万円増益（26.0%）の271億8千8百万円となりました。

特別損益は、関係会社株式売却益を計上したことや前期にあった固定資産廃棄損がなくなったことなどにより、前年同四半期累計期間に比べて9億4千2百万円の増益となりました。その結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期累計期間に比べて70億5千3百万円増益（51.0%）の208億8千5百万円となりました。

## ②セグメント別の概況

### [基礎化学品事業]

アクリル酸及びアクリル酸エステルは、国内では原料価格下落に伴い販売価格が低下したこと、海外では、世界的な供給過剰状態のなか、東南アジア市況下落に伴う販売価格の低下や、販売数量が減少したことにより、減収となりました。

酸化エチレンは、原料価格下落による販売価格の低下に加え、販売数量も減少したため、減収となりました。

エチレングリコールは、輸出向けで販売数量を増加させましたが、海外市況が下落したことなどにより、減収となりました。

エタノールアミン及び高級アルコールは、販売数量は増加しましたが、原料価格下落に伴い販売価格が低下したことにより、減収となりました。

以上の結果、基礎化学品事業の売上高は、前年同四半期累計期間に比べて18.3%減少の916億6千7百万円となりました。

営業利益は、生産・販売数量が減少したことに加え、加工費や販管費も増加しましたが、一部の製品でスプレッドが拡大したことにより、前年同四半期累計期間に比べて10.3%増加の69億7千4百万円となりました。

### [機能性化学品事業]

高吸水性樹脂は、販売数量は増加させましたが、原料価格が下落したことに伴い販売価格が低下したことにより、減収となりました。

コンクリート混和剤用ポリマーは、販売数量は減少しましたが、円安による手取額の増加により、増収となりました。

樹脂改質剤及び電子情報材料は、販売数量を増加させたことにより、増収となりました。

特殊エステルは、原料価格下落に伴い販売価格が低下したことにより、減収となりました。

エチレンイミン誘導品は、販売数量を増加させたことに加え、販売価格も修正したことにより、増収となりました。

無水マレイン酸は、原料価格下落による販売価格の低下に加え、販売数量も減少したため、減収となりました。

洗剤原料などの水溶性ポリマー、塗料用樹脂、粘着加工品及びよう素化合物は、販売数量が減少したため、減収となりました。

上述のとおり、日本ポリエステル株式会社を連結子会社から除外したことも含め、機能性化学品事業の売上高は、前年同四半期累計期間に比べて5.9%減少の1,360億2千1百万円となりました。

営業利益は、加工費は増加しましたが、高吸水性樹脂を中心にスプレッドが拡大したことに加え、販売数量が増加したことなどにより、前年同四半期累計期間に比べて52.1%増加の174億2千4百万円となりました。

### [環境・触媒事業]

自動車触媒は、販売数量が増加したこと及び販売構成により、増収となりました。

脱硝触媒、燃料電池材料及びリチウム電池材料は、販売数量が増加したことにより、増収となりました。

プロセス触媒は、交換需要の端境期にあたり、販売数量が減少したため、減収となりました。

ダイオキシン類分解触媒は、販売数量は増加しましたが、販売構成により、減収となりました。

以上の結果、環境・触媒事業の売上高は、前年同四半期累計期間に比べて8.3%増加の200億4千3百万円となりました。

営業利益は、プロセス触媒の販売数量が減少したことなどにより、前年同四半期累計期間に比べて87.2%減少の8千3百万円となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### ①資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末（以下、前年度末）に比べて5億8百万円減少の4,191億2千6百万円となりました。流動資産は、前年度末に比べて32億9千3百万円増加しました。現金及び預金が増加したことなどによるものです。固定資産は、前年度末に比べて38億1百万円減少しました。償却の進捗により有形固定資産が減少したことなどによるものです。

負債は、前年度末に比べて142億2千3百万円減少の1,352億8千3百万円となりました。日本ポリエステル株式会社を連結範囲から除外したことに加え、短期借入金や長期借入金が増加したことなどによるものです。

純資産は、前年度末に比べて137億1千5百万円増加の2,838億4千3百万円となりました。為替換算調整勘定が減少したものの、利益剰余金が増加したことなどによるものです。

自己資本比率は、前年度末の63.2%から66.6%へと3.4ポイント増加しました。また、1株当たり純資産額は、前年度末に比べて337.64円増加の6,873.30円となりました。なお、平成27年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。1株当たり純資産額は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

### ②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間（以下、当四半期累計期間）末における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フローの収入が、設備投資等の投資活動によるキャッシュ・フロー及び短期借入金の減少、長期借入金の返済等の財務活動によるキャッシュ・フローの支出を上回ったため、前連結会計年度末に比べて124億5千6百万円増加の567億9千2百万円となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前第3四半期連結累計期間（以下、前年同四半期累計期間）の232億8千8百万円の収入に対し、当四半期累計期間は389億3千5百万円の収入となりました。販売単価下落に伴い売上債権の増加額が減少したこと及び税金等調整前四半期純利益が増加したことなどにより、前年同四半期累計期間に比べて156億4千7百万円の収入の増加となりました。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期累計期間の151億5千万円の支出に対し、当四半期累計期間は89億6百万円の支出となりました。前年同四半期累計期間にあった土地の売却が当四半期累計期間はなかったことにより有形固定資産の売却による収入が減少したものの、設備投資など有形固定資産の取得による支出が減少したこと、関係会社株式及び投資有価証券の取得による支出が減少したことなどにより、前年同四半期累計期間に比べて62億4千4百万円の支出の減少となりました。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期累計期間の83億8千7百万円の支出に対し、当四半期累計期間は171億9千7百万円の支出となりました。前年同四半期累計期間にあった社債の償還が当四半期累計期間はなかったものの、短期借入金が増加したこと、長期借入れによる収入が増加したことなどにより、前年同四半期累計期間に比べて88億1千1百万円の支出の増加となりました。

**(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明**

当社グループの通期の連結業績につきましては、平成27年11月5日に発表いたしましたとおり、売上高3,300億円、営業利益310億円、経常利益340億円、親会社株主に帰属する当期純利益250億円を見込んでおります。

通期の連結業績につきましては、平成28年3月期第4四半期の為替レートを120円/米ドル、130円/ユーロとし、ナフサ価格を38,000円/キロリットルの前提としております。

なお、前回発表いたしました報告セグメント別の通期業績予想値は以下のとおりであります。

※ご参考：前回発表（平成27年11月5日）報告セグメント別通期業績予想値 (単位：億円)

	基礎化学品事業		機能性化学品事業		環境・触媒事業	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
通期予想	1,210	85	1,815	220	275	5

**2. サマリー情報(注記事項)に関する事項****(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動**

該当事項はありません。

**(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用**

該当事項はありません。

**(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示**

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第3四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益、並びに当第3四半期連結会計期間末の資本剰余金に与える影響は軽微であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	49,255	61,605
受取手形及び売掛金	74,156	72,942
商品及び製品	33,769	29,735
仕掛品	6,222	6,105
原材料及び貯蔵品	16,312	16,467
その他	17,069	13,133
貸倒引当金	△235	△148
流動資産合計	196,547	199,840
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具（純額）	78,953	72,337
土地	31,680	33,120
その他（純額）	43,220	44,731
減損損失累計額	△4,205	△4,179
有形固定資産合計	149,647	146,009
無形固定資産		
その他	3,907	3,987
無形固定資産合計	3,907	3,987
投資その他の資産		
投資有価証券	53,137	54,019
その他	16,461	15,337
貸倒引当金	△65	△66
投資その他の資産合計	69,533	69,290
固定資産合計	223,087	219,286
資産合計	419,634	419,126
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	47,515	48,285
短期借入金	22,071	14,224
1年内返済予定の長期借入金	7,685	7,974
未払法人税等	4,839	2,438
賞与引当金	3,075	1,332
その他の引当金	2,637	2,554
その他	8,205	10,920
流動負債合計	96,027	87,727
固定負債		
長期借入金	36,910	30,803
退職給付に係る負債	11,755	11,705
その他	4,814	5,049
固定負債合計	53,479	47,556
負債合計	149,506	135,283



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	25,038	25,038
資本剰余金	22,083	22,084
利益剰余金	195,497	211,106
自己株式	△956	△1,004
株主資本合計	241,663	257,223
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,652	10,974
繰延ヘッジ損益	27	26
為替換算調整勘定	13,095	10,758
退職給付に係る調整累計額	△162	△41
その他の包括利益累計額合計	23,611	21,717
非支配株主持分	4,854	4,902
純資産合計	270,128	283,843
負債純資産合計	419,634	419,126

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位: 百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	275,238	247,731
売上原価	227,817	194,407
売上総利益	47,421	53,325
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	10,767	10,117
人件費	5,835	5,640
研究開発費	7,913	8,311
その他	4,473	4,499
販売費及び一般管理費合計	28,988	28,567
営業利益	18,433	24,758
営業外収益		
受取利息	122	173
受取配当金	854	795
持分法による投資利益	943	2,116
受取技術料	231	262
不動産賃貸料	857	891
為替差益	750	-
その他	716	662
営業外収益合計	4,474	4,899
営業外費用		
支払利息	456	333
技術供与等関連費用	5	592
為替差損	-	942
減価償却費	276	101
その他	597	500
営業外費用合計	1,333	2,469
経常利益	21,574	27,188
特別利益		
関係会社株式売却益	-	620
国庫補助金	-	249
投資有価証券売却益	201	-
特別利益合計	201	869
特別損失		
固定資産圧縮損	-	223
固定資産廃棄損	349	-
事業整理損	149	-
特別損失合計	498	223
税金等調整前四半期純利益	21,278	27,834
法人税、住民税及び事業税	4,887	4,922
法人税等調整額	2,442	1,933
法人税等合計	7,329	6,856
四半期純利益	13,949	20,978
非支配株主に帰属する四半期純利益	117	94
親会社株主に帰属する四半期純利益	13,832	20,885

## 四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位: 百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
四半期純利益	13,949	20,978
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,082	320
繰延ヘッジ損益	24	△0
為替換算調整勘定	△628	△1,286
退職給付に係る調整額	270	94
持分法適用会社に対する持分相当額	362	△1,034
その他の包括利益合計	4,111	△1,906
四半期包括利益	18,059	19,072
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	17,910	18,991
非支配株主に係る四半期包括利益	149	82

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	21,278	27,834
減価償却費	13,816	13,389
固定資産廃棄損	349	-
固定資産圧縮損	-	223
補助金収入	-	△249
受取利息及び受取配当金	△976	△968
支払利息	456	333
持分法による投資損益 (△は益)	△943	△2,116
投資有価証券売却損益 (△は益)	△201	-
関係会社株式売却損益 (△は益)	-	△620
売上債権の増減額 (△は増加)	△11,491	△482
たな卸資産の増減額 (△は増加)	95	2,068
仕入債務の増減額 (△は減少)	9,848	2,670
未払消費税等の増減額 (△は減少)	100	773
その他	△3,587	1,420
小計	28,742	44,275
利息及び配当金の受取額	2,266	2,170
利息の支払額	△465	△314
事業整理による支出	△115	-
補助金の受取額	-	249
法人税等の支払額	△7,139	△7,446
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,288	38,935
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△14,040	△8,702
有形固定資産の売却による収入	1,043	3
投資有価証券の取得による支出	△1,006	△679
投資有価証券の売却による収入	264	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	211
関係会社株式の取得による支出	△1,277	△22
出資金の回収による収入	653	535
その他	△787	△253
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,150	△8,906
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	4,922	△6,879
長期借入れによる収入	7,650	500
長期借入金の返済による支出	△7,026	△5,439
社債の償還による支出	△10,000	-
配当金の支払額	△3,856	△5,276
非支配株主への配当金の支払額	△30	△32
自己株式の取得による支出	△24	△49
その他	△21	△23
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,387	△17,197
現金及び現金同等物に係る換算差額	105	△375
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△144	12,456
現金及び現金同等物の期首残高	39,619	44,336
現金及び現金同等物の四半期末残高	39,475	56,792

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

## (継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	基礎化学品	機能性化学品	環境・触媒	計		
売上高						
外部顧客への売上高	112,139	144,587	18,511	275,238	—	275,238
セグメント間の内部 売上高又は振替高	33,625	3,952	1,749	39,326	△39,326	—
計	145,765	148,539	20,260	314,564	△39,326	275,238
セグメント利益	6,320	11,458	649	18,428	5	18,433

(注) 1. セグメント利益の調整額 5百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	基礎化学品	機能性化学品	環境・触媒	計		
売上高						
外部顧客への売上高	91,667	136,021	20,043	247,731	—	247,731
セグメント間の内部 売上高又は振替高	26,407	3,768	441	30,617	△30,617	—
計	118,075	139,789	20,484	278,348	△30,617	247,731
セグメント利益	6,974	17,424	83	24,482	276	24,758

(注) 1. セグメント利益の調整額 276百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## (参考情報)

## 【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

	アジア	欧州	北米	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	56,177	37,003	28,523	13,722	135,425
連結売上高(百万円)					275,238
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	20.4	13.4	10.4	5.0	49.2

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

	アジア	欧州	北米	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	49,758	35,899	23,580	14,089	123,326
連結売上高(百万円)					247,731
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	20.1	14.5	9.5	5.7	49.8

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 各区分に属する主な国又は地域
- (1) アジア ……………東アジア及び東南アジア諸国
- (2) 欧州 ……………ヨーロッパ諸国
- (3) 北米 ……………北アメリカ諸国
- (4) その他の地域 ……………アジア、欧州、北米及び本邦を除く国又は地域
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計金額であります。